

田上町の給与・定員管理等の状況

I 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	13,148	4,080,206	128,802	986,698	24.2	25.6

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	114	429,723	40,300	170,036	640,059	5,615

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

	H16	H21
田 上 町	90.2	95.0
類似団体平均	93.5	93.9
全国町村平均	93.7	94.6

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人 事 院 勧 告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勧 告 (改定率)	
	円	円	円	%	%
21年度	390,907	391,770	△ 863	△ 0.22	△ 2.4

②特別給

区 分	人 事 院 勧 告				年間支給月数
	民間支給の割合 A	公務員の支給月数 B	較 差 A-B	勧 告 (改定月数)	
	月	月	月	月	月
21年度	4.17	4.50	△ 0.33	△ 0.35	4.15

II 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
田上町	41.06 歳	313,700 円	360,500 円	333,540 円
新潟県	43.00 歳	347,052 円	417,394 円	377,037 円
国	41.05 歳	325,521 円	- 円	391,770 円
類似団体	43.00 歳	319,315 円	366,790 円	346,969 円

※ 「平均給料月額」とは、職種ごとの職員の基本給与の平均です。

※ 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計した額の平均です。

② 技能労務職

区分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
田上町	46.09 歳	19 人	292,100 円	302,900 円	298,713 円
うち自動車運転手	44.03 歳	3 人	297,167 円	- 円	- 円
うち調理員	44.04 歳	10 人	287,330 円	- 円	- 円
うち管理員	51.10 歳	6 人	297,583 円	- 円	- 円
新潟県	48.00 歳	601 人	349,238 円	393,356 円	378,357 円
国	49.02 歳	4,429 人	285,548 円	- 円	322,737 円
類似団体	49.08 歳	10 人	279,261 円	299,333 円	290,430 円

※ 「平均給与月額(国ベース)」とは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当や特殊勤務手当等が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

対応する民間の類似職種	民 間	
	平均年齢	平均給与月額
自動車運転手	51.04 歳	241,400 円
調理員	41.09 歳	239,300 円
管理員	54.05 歳	214,000 円

※ 民間のデータは、「賃金構造基本統計調査報告」のうち、直近3ヵ年(平成18～20年)の平均数値を使用しています。

※ 用務員については、全国の平均値です。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区分	田上町	新潟県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	137,200 円
	中学卒	121,600 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

区分	経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年	
一般行政職	大学卒	281,400 円	313,000 円	357,600 円
	高校卒	- 円	279,600 円	313,700 円
技能労務職	高校卒	238,000 円	256,900 円	277,600 円
	中学卒	- 円	- 円	251,800 円

Ⅲ 一般行政職の級別職員数等の状況(21年4月1日現在)

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師・主事補・技師補	6 人	10.7 %
2級	主事・技師	4 人	7.14 %
3級	係長・主査	30 人	53.6 %
4級	課長補佐・副参事	8 人	14.3 %
5級	課長・局長・参事	5 人	8.93 %
6級	課長・局長	3 人	5.36 %
	計	56 人	100 %

- (注) 1 田上町の給与条例に基づく給料表の級区別による職員数です。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
- 3 一般行政職とは、保健師・保育士・税務関係職員・企業職・技能労務職などの専門的な職種を除いた職員です。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定を実施し、反映しています。

Ⅳ 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当 (21年4月1日現在)

	田 上 町		新 潟 県		国	
一人当たりの平均支給額	1,511 千円		1,742 千円		-	
平成20年度支給割合	期末手当 3.0月分 (1.6月分)	勤勉手当 1.5月分 (0.75月分)	期末手当 3.0月分 (1.6月分)	勤勉手当 1.45月分 (0.75月分)	期末手当 3.0月分 (1.6月分)	勤勉手当 1.5月分 (0.75月分)
加算措置の状況	役職加算 5~15%		役職加算 5~20%	管理職加算 15~25%	役職加算 5~20%	管理職加算 2~20%

※ ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務評定を実施し、反映しています。

(2) 退職手当 (21年4月1日現在)

	田 上 町		国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他加算措置	定年前早期退職の場合は 1年につき2%加算 (20%限度)		その他加算措置	定年前早期退職の場合は 1年につき2%加算 (20%限度)	
一人当たりの平均支給額	1,597 千円	25,194 千円			

注 退職手当の一人当たりの平均支給額は20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		31	千円
支給職員一人当たり平均支給年額		2,583	円
職員全体に占める手当支給職員の割合		10.7	%
手 当 の 種 類		7	種類
手当の名称	支給単価	手当の名称	支給単価
防疫等作業手当	1日 290円	除雪作業手当	1日 600円
災害応急作業手当	1日 600円	税滞納処分手当	1日 350円
用地交渉手当	1日 470円	税徴収手当	1日 350円
行旅病人等収容手当	1回 病人 290円 死亡人 1,100円		

(4) 時間外勤務手当

	支給実績	職員一人当たり平均支給年額
20年度	17,778 千円	145 千円
19年度	19,057 千円	154 千円

(5) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	20年度支給実績	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・ 配偶者 13,000円 ・ その他の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合そのうち一人は11,000円 ・ 満16歳年度始めから満22歳年度末までの間にある子一人につき5,000円を加算	9,026 千円	同
住居手当	・ 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃に応じ最高27,000円を支給 ・ 住居を新築、購入した職員に対し5年間月額2,500円を支給	1,972 千円	同
通勤手当	・ 交通機関等の利用者に対し、負担している運賃に応じ最高55,000円を支給 ・ 自動車等の使用者に対し、通勤距離に応じ2,000円～24,500円を支給	3,516 千円	同
管理職手当	・ 課長職で6級に属する職員 41,000円 ・ 課長職で5級に属する職員 39,000円 ・ 参事職で5級に属する職員 19,000円	4,957 千円	同
寒冷地手当	・ 11月から翌年3月までの間支給 世帯の状況に応じて、最高67,800円支給(年額) ※ 21年度までを経過措置期間とし、毎年、支給額を減額。	751 千円	同

V 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	町 長 690,000 円
	副町長 542,000 円
報酬	議 長 253,000 円
	副議長 199,000 円
	議 員 184,000 円
期末手当	町長・副町長 3.30月分 役職加算15%
	議長・副議長・議員 3.30月分 役職加算15%
退職手当	(算定方式) 退職時の給料額×在職月数×支給率 (支給時期) 任期毎

VI 職員数の状況

(1)職員数

(各年4月1日現在)

部 門		職員数		増減	主な増減理由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
	総 務	20	21	1	欠員補充	
	税 務	7	8	1	徴収事務強化	
	民 生	39	38	△ 1	退職者不補充	
	衛 生	11	10	△ 1	業務の見直し	
	農林水産	6	6	0		
	商 工	2	2	0		
	土 木	6	6	0		
	小 計	93	93	0		
	教育部門	21	22	1	欠員補充	
小 計	114	115	1			
公営企業等 会計部門	水 道	4	4	0		
	下水道	3	2	△ 1	業務の見直し	
	その他	2	2	0		
	小 計	9	8	△ 1		
合 計		123	123	0		
		【159】	【159】			

注 1 職員数は一般職に属する職員です。

2 【 】内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳		
職員数	0	1	8	11	13	24	10	10	14	19	13	0	123
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
140人	112人	28人	20.0%

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の状況

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年
	職員数		140	134	129	124
増減		-	△ 6	△ 5	△ 5	0

※ 職員数の欄は教育長を含んだ人数です。

技能労務職の給与等の見直しに向けた取組方針に基づき、退職者は不補充の考えを堅持します。